

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 新防災ヘリ若鮎Ⅲ用ヘリテレビシステム更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 防災航空係 電話番号：058-385-3772

E-mail：kokul@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 198,650千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	198,650	0	0	0	0	0	0	0	198,650
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」のヘリコプターテレビシステムは、平成15年度に若鮎Ⅱ用として整備したものであり、運用を開始してから17年が経過している。

本設備の部品のメーカー保管期限は概ね10年であるため、保守が困難な状況（修理の際に必要な正規部品が入手できないおそれが極めて高い。）である。

岐阜県では、「若鮎Ⅲ」と警察ヘリ「らいちょうⅡ」にそれぞれヘリテレビシステムを導入しているが、今後、「若鮎Ⅲ」の本設備に故障が発生し修理不可能となった場合、東海・東南海・南海地震等発生時等の際、岐阜県の広範囲の県土を「らいちょうⅡ」1機にて情報収集活動を効率かつ迅速に行うことは不可能である。また、らいちょうⅡ号非可動時又はらいちょうⅡ号用機上設備故障時の補完体制が岐阜県のみでは確保できないため、災害時の初期対応で極めて重大な災害情報集活動に影響を与えることが懸念される。

(2) 事業内容

防災ヘリコプター「若鮎Ⅲ」のヘリコプターテレビシステムを更新し、航

空機にしかできない災害情報集活動に寄与し、防災力を高める。

また、「若鮎Ⅲ」は、県警との共用機であることから、災害以外においても各種警察活動（初動活動、事件捜査、交通指導取締り、警護等）で効果を発揮することができる。

（３）県負担・補助率の考え方

岐阜県所有の防災ヘリコプターの運用は県の業務であることから県が負担する。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	198,650	
合計	198,650	

決定額の考え方

４ 参考事項

後年度の財政負担

- ・令和３年度から４年度まで２カ年の債務負担

令和３年度：ヘリコプターテレビシステム機器購入費 198,650 千円

令和４年度：機器取付にかかるヘリコプター改修費 177,550 千円

- ・ヘリコプター改修時における防災ヘリコプター機体制を回避するためのヘリコプターリース費用 44,000 千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
現行のヘリコプターテレビシステムの故障前に更新し、ヘリコプターからの情報収集能力を縮小させない。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(H30)	(R1)			
ヘリコプターテレビシステム	1台	1台 (H30)	1台 (R1)	1台 (R2)	1台 (R3)	—

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

各種警察活動：46件

（前年度の成果）

--

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	大規模災害等の非常時に最も有効な情報収集手段となる重要な設備であり、更新期間も長期間必要であることから、速やかに更新する必要がある。 ○
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現行のヘリコプターテレビシステムは運用を開始してから 17 年が経過している。本設備の部品のメーカー保管期限は概ね 10 年であるため、保守が困難な状況であり、速やかな更新が必要。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。
--